

「各府省の行政事業レビュー
における事業改善の取組について」
説明資料

2014.6.2

行政改革推進会議

田中弥生

(独)大学評価・学位授与機構

目次

1. 本取組の目的と方法

2. 改善事例紹介

- 2-1 事業の成果や達成状況を的確に把握し事業の改善につなげた例「国等におけるグリーン購入推進等経費」環境省
- 2-2 具体的な数値目標・効果指標を設定しPDCAサイクルを強化した例「無償資金協力」外務省
- 2-3 限られた財源の中で事業の重点化・スクラップ・アンド・ビルドに取り組んだ例「世界保健機関等拠出金事業」厚生労働省

3. 今後の対応と展望

1. 目的と方法

当会議民間有識者の意見

- ・「切る叩くだけの行革ではなく、ほめて伸ばす行革が重要」
- ・「厳しい指摘」と「褒める」の両輪でチャレンジ精神を促すことができる。

事業改善例を取り上げる意味

- ・行政事業レビューを有効に機能させる
- ・職員の自主的な改善取組へのモチベーションの向上
- ・各府省間のノウハウや教訓の共有

事業改善

選定プロセス

- ・試行的に各府省からH25年度の事業改善例を募集
- ・30件が応募
- ・最終的に3事例

選定基準

- ・的確な課題の抽出
- ・課題を踏まえた有効な改善
- ・独創性や創意工夫
- ・共有可能な汎用性

2.改善事例紹介

2-1 事業の成果や達成状況を的確に把握し改善につなげた例

「国等におけるグリーン購入推進等経費」 環境省

「課題の発見」

- ・地方公共団体のグリーン購入実施率が8割で頭打ち

小規模自治体
3割が未実施

「課題の分析」

- ・アンケート調査、ヒアリング調査の実施
- ・小規模市町村の人材・ノウハウ不足
- ・小規模市町村は個別の対応や同規模団体の事例などの情報を求めていることが判明。

課題発見

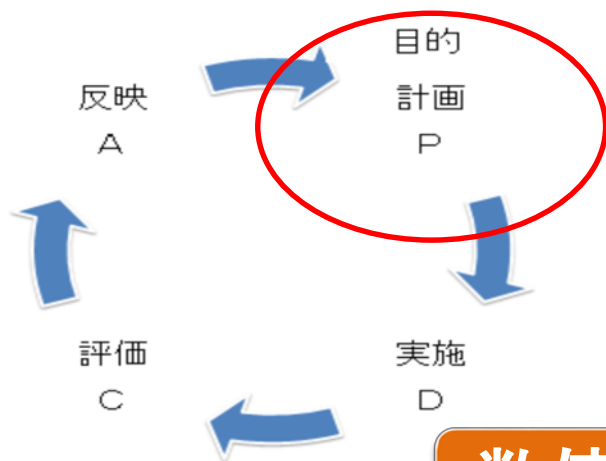
「改善策の実施」

- ・小規模市町村からモデルを指定、人材を派遣し実務支援を行う(モデルづくり)
- ・一律説明会から最新情報の提供を重点的に行う内容に変更(回数も削減(24回→18回))

「展望」

- ・小規模市町村モデルを水平展開
- ・現場の実情に応じた取組の推進へ

「無償資金協力」外務省



数値目標

「課題」

- ・より戦略的、透明性のある無償資金協力へ
- ・日本と相手国との共通の目標と管理
- ・計画立案段階から体系的な目標、定量的な成果指標

「改善策」

- ・施策・事業の目的や主要な類型を体系的に分類・整理
- ・類型ごとに標準的な数値目標を設定
- ・同類型の事業間の比較可能性が向上

- ・施策・事業の目的や主要な類型を体系的に分類・整理
- ・類型ごとに標準的な数値目標を設定

施策	事業体系			指標
基礎教育の拡充	基礎教育への就学促進	教育サービスの拡大	学校新設・増設	新たに就学可能となった生徒数
				教員定員充足率
	基礎教育の質の向上	教育施設の改善	学校施設の増設・改善	1教室あたりの生徒数
		教員の増員と意識・知識・技術の向上	教員養成校の新設・増設	新たに養成された年間教員数

より有効な検証へ

2-3 限られた財源の中で事業の重点化・スクラップ・アンド・ビルドに取り組んだ例

「世界保健機関等拠出金事業」厚生労働省

「課題」

- ・国際機関への拠出金
- ・重点化を通じて喫緊の課題に対応することが求められていた。

「課題解決の方向」

- ・重点化のための方針
- ・「日本再興戦略」→国益
- ・国際社会のニーズ→効果

スクラップ・アンド・ビルド

「スクラップ」

- ・世界保健機関への拠出金10事業のうち2事業を終了(平成25年度)
- ・残り8事業の規模見直し
- ・7.9億円→5.7億円(2.2億円節減)

「ビルド」

- ・日本再興戦略に資する「必須医療機器リスト策定事業」(0.9億円)確保
- ・国際社会のニーズが高い「新興・再興感染症対策」強化(0.3億円)の財源確保

3. 今後の対応と展望

(1) 人事評価への反映

- ・総務省の人事評価マニュアルの改定を踏まえ、各府省は担当者等による事業改善の取り組みを人事評価において適切に活用することを徹底し、担当職員のモチベーションの向上につなげてゆくこと。

(2) 事業改善取組の普及

事業改善は永遠の課題。

これらの改善事例も参考としつつ、各府省において積極的に取り組まれることを期待。